

## 「あいち健康福祉ビジョン2020」の取組状況

- 2016年3月に策定した「あいち健康福祉ビジョン2020（以下、現行ビジョン）」では、健康福祉分野全体の施策の方向性を示し、各個別計画と一体となって、福祉・保健・医療に関する様々な取組を総合的に推進している。
  
- 現行ビジョンにおける次の5つの施策ごとに、主な取組の実施状況を紹介する。
  - 1. 子ども・子育て支援
  - 2. 健康長寿
  - 3. 医療・介護
  - 4. 障害者支援
  - 5. 健康福祉を支える地域づくり・人づくり

## 1. 子ども・子育て支援

2019年の本県の合計特殊出生率は1.45（概数）と、全国平均（1.36（概数））よりも高いものの、人口を安定的に維持できるといわれる2.07を下回っており、依然少子化の傾向が続いている。引き続き、若者の就学・就職、結婚・妊娠・出産、子育てまでのライフステージに応じた総合的な少子化対策を推進する必要がある。

また、児童虐待、子どもの貧困、ひとり親家庭への支援といった配慮が必要な子どもや子育て家庭に対しても引き続き支援の充実を図り、誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会を実現する必要がある。

### 【現行ビジョン（2016-2020）における主な取組】

#### 課題1 若者の生活基盤の確保

- 希望する人が結婚できるようにするため、「あいこんナビ」を活用して婚活イベント等の情報提供を行い、未婚の方に出会いの機会を提供（2016～2019年度 イベント実施回数3,208回）。

#### 課題2 希望する人が子どもを持てる基盤づくり

- 従業員のワークライフバランスに積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の登録を促進（2015→2019年度末 1,185社→1,446社）
- 新生児受入体制の強化充実のため、NICU（新生児集中治療管理室）・GCU（新生児治療回復室）設備の購入費用を助成（2016～2019年度 NICU9病院29台、GCU3病院3台）

#### 課題3 子育て家庭への支援の充実

- 保育所、認定こども園の整備への助成（2016～2019年度185か所）
- 「愛知県保育士・保育所支援センター」における就職支援の実施（2016～2019年度 マッチング264件）
- 市町村において妊娠期から子育て期まで継続して相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置支援（設置市町村数 2015年度末→2019年度末 3市→43市町）

#### 課題4 子どもの健やかな成長への支援と子どもの貧困や児童虐待への対応

- 子どもの貧困対策の充実・強化を図るため、寄附金を活用した「子どもが輝く未来基金」を造成（2019年3月）し、子どもが輝く未来へのロードマップ（2018年2月作成）に基づく取組を推進
- 専門職員の増員等により児童相談センターの体制を強化（2016～2020年度 児童福祉司41人増、児童心理司45人増、保健師10人増 等）
- 県警と児童虐待に関する全ての事案について情報共有し連携を強化するため「児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定」を締結（2018年4月）

## 2. 健康長寿

2018年に公表された本県の健康寿命（2016年）は、男性73.06年、女性76.32年と全国平均（男性72.14年、女性74.79年）よりも長く、延伸傾向にある。

一方、県民の死因の半数以上を生活習慣病が占める中、特定健康診査・特定保健指導の実施率（2018年度）はそれぞれ53.1%、20.3%に留まっているなど、今後も引き続き、生活習慣の改善や疾病の発症・重症化予防等健康づくりへの取組を推進する必要がある。

### 【現行ビジョン（2016-2020）における主な取組】

#### 課題1 生活習慣病の発症予防と早期発見、重症化予防

- 特定健康診査等普及啓発月間（6月）に合わせて普及啓発活動を行うとともに、市町村や医療保険者の健康づくり施策の立案に資するよう、特定健康診査・保健指導の検診データを分析評価し、結果を市町村等に還元
- 市町村、連携企業等と連携するなど、がん検診受診促進キャンペーン月間（10月）を中心に街頭啓発等を実施し、がんの予防や検診の普及啓発を実施

#### 課題2 生活習慣の改善による健康の保持増進

- 健康づくりを行うボランティアとして地域住民の健康づくり活動を担う健康づくりリーダーを養成（2016～2019年度347人）
- 「世界禁煙デー」「禁煙週間」における街頭キャンペーンにより受動喫煙防止対策の普及啓発を実施するとともに、基準に即し禁煙対策をとっている施設を県が認定する受動喫煙防止対策実施施設認定事業を実施（認定施設数2019年度末 10,135施設）

※改正健康増進法の全面施行に伴い、2019年度末で事業廃止

#### 課題3 こころの健康に関する社会全体での取組の推進

- 精神保健福祉センターや保健所、あいちこころほっとライン365において、こころの健康に関する相談支援を実施（2016～2019年度 電話・面接相談件数 延べ95,303件）
- アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症について、専門的医療を提供する専門医療機関を選定するなど、予防から相談、治療、回復支援に至る切れ目ない支援体制を整備（依存症専門医療機関：アルコール8か所、薬物4か所、ギャンブル等2か所（いずれも名古屋市選定分含む））

#### 課題4 生涯を通じた健康づくりと社会で支える健康づくり

- 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の取組を支援するため、専用のポータルサイト「あいち健康経営ネット」を開設（2018年12月）するとともに、「愛知県健康経営推進企業」登録制度を実施し優れた取組を行っている法人を表彰（2019年度末登録企業 155社）

### 3. 医療・介護

誰もが質の高い医療を受けることができ、高齢になっても地域で安心して生活できることのできる体制づくりが重要であるが、全国的に人材不足が課題となっており、本県においても、2019年6月時点で24.1%の病院（323病院中78病院）が、医師不足により診療科の休止をはじめとする診療制限をしている。

今後、急速な高齢化の進行により、医療・介護需要の急速な高まり、なかでも認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、高齢者やその家族が安心して地域社会で生活ができるよう、高齢化に対応した医療・介護提供体制を確保していくことが必要となる。

#### 【現行ビジョン（2016-2020）における主な取組】

##### 課題1 医療従事者及び介護人材の確保

- 「地域医療支援センター」を中心とした医師育成・派遣体制の強化、医師・看護職員の再就業支援、勤務環境の改善等による医療従事者確保策の推進（医療施設従事医師数 2016年度 15,595人→2018年度 16,045人）
- 参入促進や資質の向上、労働環境・処遇の改善等による介護人材確保対策の推進（介護職員数 2015年度 88,439人→2018年度 101,308人）

##### 課題2 誰もが質の高い医療を受けられる体制の充実

- 脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷等の重篤患者の救命医療を担う救命救急センターの整備（2015年度 22カ所→2019年度 24カ所）
- あいち小児保健医療総合センターに周産期部門を設置して NICU を整備し（2016年11月）、出生直後の対応が要求される胎児や最重篤な新生児に対する医療を提供

##### 課題3 高齢化に対応した医療提供体制の構築

- 「地域医療構想」（2016年10月）に基づき、各構想区域に「地域医療構想推進委員会」を設置し、病床の機能分化・連携の推進

##### 課題4 高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現

- 介護基盤の整備（介護老人福祉施設入所定員 2015年度 23,725人→2018年度 25,831人）

##### 課題5 認知症対策の推進

- あいち健康の森とその周辺地域が一体となって、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルをめざすための取組を示す「あいちオレンジタウン構想」の策定（2017年9月）
- 認知症に関する施策の基本的な理念や取組の方針、関係者の役割などを総合的に規定する「愛知県認知症施策推進条例」の制定（2018年12月）

##### 課題6 介護や病気の治療と就労等の社会生活の両立

- がん診療連携拠点病院の「がん相談支援センター」における社会保険労務士による就労相談等の取組を紹介する「あいちのがんサポートブック」の作成・配布

## 4. 障害者支援

障害のある人の地域生活への移行を進めるには、本人の自己決定の尊重と意思決定の支援に配慮しながら、地域におけるグループホーム等多様な住まいの場の整備、相談体制やコミュニケーション環境の充実を図っていくことが必要である。

引き続き、障害のある人の自立及び社会参加を促進するために、地域生活を支えるサービスの充実、一般就労の促進や工賃の向上、県民への啓発等を一層行っていく必要がある。

### 【現行ビジョン（2016-2020）における主な取組】

#### 課題1 特別支援教育の充実

- 大府もちのき特別支援学校（2018年4月）、瀬戸つばき特別支援学校（2019年4月）の開校等による知的障害特別支援学校の教室不足の解消
- 豊橋特別支援学校潮風教室（2020年4月）の開設等による特別支援学校の長時間通学の解消

#### 課題2 障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 障害のある人の居住支援のための機能を集約した「地域生活支援拠点等」の整備（2015年度0市町村→2019年度19市町村）
- 「愛知県三河青い鳥医療療育センター」の開所（2016年4月）、「愛知県医療療育総合センター」の全面開所（2019年3月）、障害者福祉減税基金を活用した民間法人による重症心身障害児者施設の整備により、重症心身障害児者に対する支援体制の構築
- 「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」制定（2016年10月）

#### 課題3 地域における就労支援の充実

- 障害者雇用促進トップセミナーや障害者就職面接会の開催等による企業等に対する働きかけ
- コンサルタントとの個別面談等による事業所の経営改善や、農業分野との連携等による工賃向上の取組の推進

#### 課題4 障害のある人の活躍の場の拡大

- 「全国障害者芸術・文化祭あいち大会」の開催（2016年12月）や「あいちアール・ブリュット展」開催
- 2020東京パラリンピックに向けた強化指定選手を認定し、遠征費や競技用具の整備費等を支援

#### 課題5 社会全体で支える環境の整備

- 「愛知県障害者差別解消推進条例」（2016年4月全面施行）に基づく取組の推進
- 外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方が、周囲に配慮を必要としていることを知らせることで援助を得やすくなるよう作成されたヘルプマークの導入及び普及啓発（2018年度～）

## 5. 健康福祉を支える地域づくり・人づくり

家庭や地域社会の変容により、地域における支え合いの機能が低下する中、個人や世帯が抱える問題やリスクの複合化、多様化が課題となっている。

誰もが孤立することなく社会の一員として共に支え合いながら生活する社会づくりを目的として、相談・支援、環境整備、人材育成等様々な取組を推進してきたが、引き続き、こうした取組を強化し、地域共生社会の実現を目指す必要がある。

### 【現行ビジョン（2016-2020）における主な取組】

#### 課題1 誰もが社会の一員として暮らせる社会づくり

- 地域生活定着支援センターにおいて、矯正施設からの退所予定者に対して、帰住地で、退所後直ちに障害者手帳の発給、社会福祉施設への入所などの福祉サービスを利用できるよう準備を行い、本人の社会復帰を支援（2016～2019年度 支援件数 205件）
- 県福祉相談センターにおいて、生活困窮者に対する自立相談支援事業等を実施するとともに、県内の生活困窮者自立相談支援事業従事者の資質向上を図るため、各相談支援員の養成研修を実施（2017～2019年度研修受講者 延べ 399人）

#### 課題2 とともに支え合う地域づくり

- 災害時において要配慮者を受け入れ可能な社会福祉施設等のリストを作成するとともに、DCAT（災害派遣福祉チーム）派遣用資機材の整備、DCAT実地訓練等を実施（実地訓練（2016～2019年度 実地訓練 年1回）
- 地域福祉の推進役としての資質の向上を図るため、民生委員・児童委員に対して、職務経験や役割に応じて複数の研修を実施し、活動に必要な法令・制度に関する講義や福祉関係の社会問題をテーマとした講義を実施（2016～2019年度 参加人数 5,340人）

#### 課題3 地域を支える人材の育成

- 高齢者と地域活動等を繋ぐプラットフォームとして、「あいち地域包括ケアポータルサイト」を開設し（2018年度）、地域包括支援センターや地域包括ケアに関するイベント、活動団体の情報、認知症に関する情報等を発信
- 高齢者を巡る様々な課題や今後の対応方策について検討する「高齢社会懇談会」を設置開催し（2019年度）、いただいた御意見に基づき、高齢者の社会参加、移動支援、多世代交流に関するモデル事業を開始（2020年度）